

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21592847

研究課題名（和文） ソーシャル・キャピタルに基づく自殺予防における地域看護活動の効果に関する実証研究

研究課題名（英文） An empirical study of the effect of community nursing activities on suicide prevention based on social capital

研究代表者

鈴木 圭子（SUZUKI KEIKO）

秋田大学・大学院医学系研究科・准教授

研究者番号：10341736

研究成果の概要（和文）：

自殺予防における地域看護活動の効果及び住民のメンタルヘルスに関連する要因を明らかにすることを目的に、保健師を対象とした面接調査と住民を対象とした2つのアンケート調査を行った。住民のメンタルヘルスには、主観的健康感、ソーシャルサポートに加え、有職者では職域のソーシャル・キャピタル、無職者では地域の認知的ソーシャル・キャピタルが有意に関連していた。地域及び職域におけるソーシャル・キャピタル醸成の重要性が明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

To elucidate the effect of community nursing activities on suicide prevention and factors related to the mental health of residents, an interview survey of public health nurses and 2 questionnaire surveys of residents were conducted. The mental health of the residents was significantly related to the social capital at the workplaces for employed persons and the cognitive social capital in communities for unemployed persons, in addition to the subjective sense of health and social support. It was found important to create social capital in communities and workplaces.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学、地域・老年看護学

キーワード：地域看護活動・自殺予防

1. 研究開始当初の背景

我が国の自殺死亡者は1998年に3万人を超えて以来、高い水準で推移しており、自殺は我が国において第6位の死因となっている。自殺・自殺未遂は家族や友人など周囲の人にも深刻な心理社会的影響を及ぼしており、自殺予防は地域保健上の重要な課題といえる。

個人が悩みを抱えた場合、必要に応じて適切な援助を求めることは、適応上重要なことである。地域での自殺予防事業においても住民に対する相談機関の啓蒙を図っているが、メンタルヘルスに関する問題を抱えながら専門の相談機関に援助を求めない現象や、悩みを持ちながらも援助要請をしない地域住民が相当数いることが示唆されている。援助要請行動に影響する要因として、ポジティブな結果としての利益と、ネガティブな結果であるコストが存在し、これらの予期が相談行動生起に影響すると考えられる。

一方、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）は、健康の社会的決定要因として知られるようになり、ソーシャル・キャピタルと健康との関連が報告されるようになっていく。しかしこれまでのソーシャル・キャピタルに関連した議論の中で、測定方法が確立されていないこと、各類型のソーシャル・キャピタル計測が困難なことが課題とされている。各類型別ソーシャル・キャピタル、及び相談行動とメンタルヘルスの関連を明らかにすることで、看護活動の視点として住民のメンタルヘルス増進に資することができるのではないかと考えた。

2. 研究の目的

(1) 地域住民のメンタルヘルスプロモーションに影響したと考えられる看護活動と背景要因を、行政保健師を対象とした面接調査から明らかにする。

(2) 住民の相談行動に対する態度及び各類型別ソーシャル・キャピタルとメンタルヘルスの関連を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) これまでに地域づくり型自殺予防対策のモデル事業を実施した秋田県内市町村の行政保健師を対象に、地域住民のメンタルヘルスプロモーションに影響したと考えられる看護活動と背景について、面接調査を行った。

(2) 同意が得られた30-69歳の一般住民を対象に、心の健康と相談行動・生活状況に関するアンケート調査を行った（分析対象数：945、男性割合50.2%、平均年齢：49.4（SD = 10.9）歳）。調査内容は、GHQ-12(range:0-12)、相談行動の利益・コスト尺度(5下位尺度)、ソーシャルサポート(日本語版 Lubben Social Network Scale 短縮版)、認知的ソーシャル・キャピタル(近所付き合い、地域の信頼等)、Sense of Coherence (SOC; 首尾一貫感覚) 3項目版、主観的健康感、経済状態、基本的属性(性、年齢、婚姻状態、同居者、職業、教育年数)とした。メンタルヘルスの指標としてGHQ得点を従属変数、GHQ得点と有意な関連を示した全変数を独立変数として投入し、年齢を調整したステップワイズ重回帰分析を行った。相談行動の利益・コスト尺度得点は各下位尺度得点を独立変数として投入した。性別による回答分布の違いが大きかったため、分析は男女別に行った。投入する独立変数間の相関が強い変数は、モデルの説明力をみながら片方を選択した。

(3) 同意が得られた30-74才の一般住民を対象にメンタルヘルスとソーシャル・キャピタル、生活状況に関するアンケート調査を行った。分析対象は回答に不備のない840(男

性割合 52.0%、平均年齢 53.0 (SD=12.5) 歳) だった。調査内容は、日本語版 K6 質問票 (得点範囲 0-24, 13 点以上を Mental distress ありとした)、ソーシャル・キャピタル (以下 SC)、ソーシャルサポート、健康状態、経済状態、基本属性 (性別、年齢、職業、教育歴、婚姻・世帯状況) とした。本研究における SC は、1) 認知的 SC (地域の安全、美観、人々への信頼、互助、所属感)、2) 構造的 SC (近所の人、友人・知人、親戚・親類、職場の同僚とのつきあい、家族との関わり)、3) 橋渡しの SC (地縁的活動、スポーツ・趣味・娯楽活動、ボランティア・NPO・市民活動、その他の団体における参加状況)、4) 職域の SC (職場の上司・管理者の従業員への接遇態度、従業員の権利の尊重、職場の仲間意識、職域における仕事上の問題の共有、互助、信頼) とし、多肢選択で回答を求めた。分析は、メンタルヘルスと諸要因の関連を明らかにするために、従属変数を K6 得点 13 点以上 vs. 13 点未満とし、各調査項目を独立変数とした単変量ロジスティック回帰分析を行った。分析は、職域の SC の影響を検討するために、2 人以上の職場の勤務者 (n=431) とそれ以外の者 (無職者等, n=409) に分けて行った。単変量モデルで有意差があった変数 (2 人以上の職場の勤務者: 9 項目, 無職者等: 7 項目) を独立変数とし、年齢・性を調整した多重ロジスティック回帰分析 (強制投入法) を行った (有意水準: $p < 0.05$)。多肢選択で尋ねた項目は、回答分布を確認した上で、中央値を基準に 2 群にカテゴリー化した。

4. 研究成果

(1) 秋田県の自殺予防モデル事業を実施した A 町の行政保健師を対象に、地域住民のメンタルヘルス増進に影響したと考えられる

看護活動に関し面接調査を行った結果は以下のとおりであった。A 町では従来、自殺死亡率が高かったことから、保健師が問題意識を持ち、独自で自殺死亡の統計をとり続けるなどメンタルヘルスに関心を持つ基盤があったこと、様々な健康教育の場を住民のメンタルヘルス増進の機会と意識し実施していること、住民主体の組織である「心といのちを考える会」に対する住民の信頼が大きいこと、大学からの協力を継続して得ており、保健活動実施の相談ができること、住民のメンタルヘルスに関する情報が住民から得られることなど、住民、行政、大学との双方向的な連携の継続が自殺死亡率低下に關与したことが示唆された。

(2) 対象者の GHQ 得点は、30~40 歳代、非婚・離婚・別居・死別者に高かった ($p < 0.01$)。同居家族の有無、性別による有意差はなかった。

男女別の重回帰分析の結果、GHQ 得点には、男女共、健康状態、経済状態、SOC、相談による自己評価の低下が有意に関連しており、女性ではこれらに加え、ソーシャルサポート、一人で悩んでいても解決しないなどの問題の維持、相談によるポジティブな結果の予測が有意な関連要因として選択された (各モデルの調整済み R^2 値 = 男性: 0.327, 女性: 0.343, いずれも $p < 0.001$)。性・年代別の相談行動に対する態度の傾向として、男性で相談行動のコストとして「否定的応答」「秘密漏洩」「自己評価の低下」得点が高く、他者に相談することで相手が嫌な態度をとる、秘密が守られない、相談することで自己評価が下がるなど、相談への否定的な態度が強かった。年代が低いほど、「否定的応答」「秘密漏洩」「自己評価の低下」の得点が高かった。以上の相談に対する否定的な態度は相談行動の抑制要因と考えられた。これらの 3 下

位尺度間は相関が強かったため、「自己評価の低下」のみが多変量解析で GHQ 得点への関連要因として選択された。女性では「ポジティブな結果」得点が高く、女性に他者へ相談することでの利益を感じる傾向が強かった。個人レベルの認知的ソーシャル・キャピタルは、単変量解析でのみ GHQ 得点に有意に関連していた。以上より、精神的健康には、健康状態や経済状態、ソーシャルサポート、SOC 等に加え、相談行動に対する態度が関連することが明らかになった。住民の援助要請行動生起には、以上の性差を考慮する必要があること、相談体制の整備や啓蒙の重要性が示唆された。

(3) 対象者の Mental distress あり (K6 得点 13 点以上) の割合は、全体の 6.3% だった。全体で単変量解析にて Mental distress に有意に関連していた要因は、年齢が低い、非婚・配偶者と離別・死別、主観的健康感が良くない、経済状態にゆとりがない、ソーシャルサポートが少ない、仕事上のストレスが強い、認知的 SC が少ない、構造的 SC が少ない、橋渡しの SC が少ない、職域の SC が少ない、であった。

単変量解析で有意な関連を示した要因を独立変数、Mental distress ありを従属変数とした多変量解析 (性・年齢を調整) の結果では、2 人以上の職場の勤務者では、仕事の自覚的ストレスが強い (OR=7.87, 95%CI:3.08-20.08)、職域の SC が少ない (OR=7.54, 95%CI:1.54-36.05) が有意に関連しており、無職者等では、年齢が低い (OR=3.01, 95%CI:1.05-8.67)、主観的健康感が良くない (OR=6.42, 95%CI:2.40-17.21)、ソーシャルサポートが少ない (OR=3.49, 95%CI:1.11-10.96)、認知的ソーシャル・キャピタルが少ない (OR=8.15, 95%CI:2.20-30.18) が有意に関連していた。

以上より、住民のメンタルヘルス増進における看護活動の視点として、ソーシャル・キャピタル醸成の重要性が明らかになった。特に、有職者では、職員間の接遇態度、職員の権利の尊重、仲間意識、仕事上の問題の共有、互助、信頼のような職域におけるソーシャル・キャピタル、地域においては、認知的ソーシャル・キャピタルとして、地域の安全、美観、地域の人々への信頼、互助、所属感の向上が重要であることが示唆された。

最後に、本研究に協力して頂いた皆様に厚くお礼申し上げます。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

① Suzuki K, Motohashi Y, Sasaki H. Relationships among Mood/Anxiety Disorder, Occupational Stress and the Life Situation: Results of Survey of Local Government Staff .Bulletin of Graduate School of Health Sciences Akita University 18(2):120-129, 2010 査読有

[学会発表] (計 5 件)

① Suzuki K, Motohashi Y, Kaneko Y, Sasaki H. Gender and age differences in factors related to suicidal ideation of local residents in Japan, ICN International Conference 2011, May 06, 2011, Valletta, Malta

② 鈴木圭子, 本橋豊, 金子善博, 佐々木久長. 地域住民の希死念慮に関連する要因の性・年齢による違い, 第 69 回日本公衆衛生学会総会, 2010 年 10 月 29 日, 東京

③ 鈴木圭子. 地域住民における気分・不安障害と心理的サポート授受の関連, 第 29 回看護科学学会学術集会, 2009 年 11 月 27 日, 千

葉

④鈴木圭子, 本橋豊, 金子善博, 佐々木久長,
他. 地域住民における精神的サポート・相談
機関認知と Mental Distress・希死念慮の関
係, 第 68 回日本公衆衛生学会総会, 2009
年 10 月 23 日, 奈良

⑤鈴木圭子, 気分・不安障害と職業性ストレ
ス・主観的健康感・生活状況の関連: 地方自
治体職員を対象とした調査結果, 第 35 回日
本看護研究学会学術集会, 2009 年 8 月 4 日,
横浜

6. 研究組織

(1)研究代表者

鈴木 圭子 (SUZUKI KEIKO)
秋田大学・大学院医学系研究科・准教授
研究者番号: 10341736

(2)研究分担者

本橋 豊 (MOTOHASHI YUTAKA)
秋田大学・大学院医学系研究科・教授
研究者番号: 10174351

佐々木 久長 (SASAKI HISANAGA)
秋田大学・大学院医学系研究科・准教授
研究者番号: 70205855

(H22→H23: 連携研究者)

金子 善博 (KANEKO YOSHIHIRO)
秋田大学・大学院医学系研究科・准教授
研究者番号: 70344752

(H21→H22: 連携研究者)